

アダム・ファーガソンのスミス『国富論』受容： 自筆講義草稿を中心に

福田 名津子

This paper intends to show how Adam Ferguson (1723-1816) reacted to Smith's "An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations". It is commonly said that Ferguson did not have any ideas for 'economics' as Smith did. This understanding came from his remark in "An Essay on the History of Civil Society". When Ferguson stopped writing about 'commerce and wealth', he admitted that he was not familiar with the subjects very much. In fact, the author had a particular point of view over the theory which was different from Smith's one.

Ferguson did not change his thoughts after he read Smith's book. Furthermore, he developed the theory much more fully in his manuscripts. As years went by, Ferguson became to emphasize the moral aspects of 'art'. According to his usage, art means every activity done by people to achieve a specific purpose. He finally argued the economic activities as a subject of human arts.

I. はじめに

アダム・ファーガスン (1723—1816) は、18世紀半ばに始まる「スコットランド啓蒙」を担う中心人物のひとりに挙げられ、1764年から1785年にわたる20年間、エディンバラ大学道徳哲学教授として教鞭を執った人物である。彼の担当した「道徳哲学 moral philosophy」とは、自然科学 natural philosophy と対をなす学科で、現代的にいえば、人文・社会科学に関する総合的な学科である。内容的には、哲学、倫理学、神学、法学、政治学、経済学を含んでいた。

対するアダム・スミスは、ファーガスンと同年に生まれている。スミスがスコットランド啓蒙思想のなかで、中心的役割を果たした

点については、疑問視する声が高まっております¹⁾、少なくとも彼をしてスコットランド啓蒙を代表させることには無理があるが、彼が当時、スコットランドの知識人からなる知的サークルの一員であったことに変わりはない。

スミスとファーガスンは「ふたりのアダム」として、古くはドイツで20世紀初頭から比較・分析されてきた²⁾。比較されるのはおもに、分業論や国防論であり、広く捉えるならば、文明社会に対する双方のヴィジョンである。分業論では両者とも、精神の奇形化という弊害を指摘しているが、国防論では、スミスは常備軍優位論をとり、ファーガスンはむしろ民兵軍の意義を強調する点で見解を異にしている。これに、富に関する両者の議論が研究対象として加えられた結果、スミスは、

*この論文は、名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程の修了に際して、研究成果の一部をまとめたものである。(編集委員会)

近代的な商業社会の仕組みを理解した思想家として、ファーガスンはこの点では、遅れた思想家として考えられてきた。この評価の妥当性を問うこと自体は本論文の目的ではないが³⁾、同評価が与えられてきた最大の根拠である、ファーガスンの経済観とその変遷を明らかにすることには意味があろう。彼が1760年代末に著していた経済観と、1780年代のそれには違いが見られるのであるが、この間にはスミス『国富論』の出版がある。ファーガスンの経済観の変遷を追う場合には、したがって、『国富論』との関わりや影響を含めて検討する必要がある。

経済的思索に関してファーガスンには、スミスの『国富論』に匹敵するような大著はなく、『市民社会史論』(1767)や『道徳哲学綱要』(1769)での経済に関する議論は、『国富論』以前の1760年代末という時代を考慮しても、不十分であるといわれる⁴⁾。何より彼自身、『市民社会史論』のなかで、自分は「商業と富に関する思索」に精通していないので、詳論は他に譲ると明言している⁵⁾。とはいえ以上をもって、彼がこの主題に無関心であったことにはならない。『道徳哲学綱要』第1部1章には「アートと商業」という節があり、第7部政治学 politics の第2章は「パブリック・エコノミーについて」と題されて議論が行われている。『市民社会史論』では、第3部に「人口と富について」という節があり、第4部は「政治的および商業的アートの発達をもたらす結果について」となっている。

『道徳哲学綱要』は、学生向けに書かれた教科書であり、そこではヒューム『政治経済論集』(1752)、ウォレス『古代と近代の人口』(1753)、ハリス『貨幣論』(1757)などが実際に、参考文献として挙げられている。J. ス

チュアート『経済学原理』(1766)に関しては、出版年が近接しているせいか、これを引用・参照したとの記述はないものの、後に見るように、『国富論』を出版直後に読み、自身の道徳哲学講義に反映させたことを考えれば、スチュアートの著作を読まなかった積極的な理由はないであろう。ファーガスンは当時出版されていたこれらの書物を、自身の道徳哲学講義に取り入れ、学生たちに提供する知識をアップデートしていたものと考えられる。

『国富論』に対する反応も同様であり、彼は出版後まもなくこれを読み、スミス本人に賞賛の手紙を送っている。講義草稿⁶⁾(1775—1785)から明らかなことには、『国富論』からの引用も実際に行われている。

ファーガスンの経済観はもとより、スミス『国富論』と対立しておらず、本人宛ての賞賛の手紙は、彼の真意をまったく偽ったとは考えられない。書簡中で彼は、自分はスミスの国防論にのみ賛成できないといっているが、そのほかではスミスの功績に続きたいとし、自身の道徳哲学講義でスミスを引用している。講義中の引用には、教育的配慮という要素が考えられるため、ファーガスン本人の思想との関係には慎重になるべきだが、『国富論』を端から受け入れなかったとか、論駁すべき対象と見なした証拠はなく、それよりは、本人の声を率直と捉えるほうがずっと自然である。

『国富論』直後に顕著であった引用はしかし一時的であり、ファーガスンの経済観に対してこの書物は、決定的な影響力を持続することはなかった。これは、ファーガスン自筆の講義草稿より明らかである。本論文では、『道徳哲学綱要』時点での彼の経済観を明らかにした後、『国富論』以後、それがどう変化

したかという点について、講義草稿を用いて考察するつもりである。

II. 『道徳哲学綱要』での経済観

ファーガスンには、スミスに匹敵するような「経済学」がないというのは、さきに述べたように通説であるが、ファーガスンの経済観を「富と徳」の緊張関係から明らかにする研究が近年現れてきた。天羽康夫の研究⁷⁾では、ファーガスンの経済観が、スミスのそれと比べて必ずしも一方的に遅れているのではなく、独自の視点を持っていた点が指摘された。「富と徳」という問題自体はかつて、スミスの2著作に見られる矛盾、すなわち『道徳感情論』での利他主義と『国富論』に見られると利己主義の矛盾として扱われ、この狭義の意味では解決がなされているという⁸⁾。天羽はこの「アダム・スミス問題」を、ファーガスンのなかにも認める。天羽は、スミスの政治経済学に対するファーガスンの道徳主義という対立軸、一方は「富の使徒」であり他方は「徳の使徒」であるとする解釈を退け、両者に共通するジレンマとして、「富と徳」の緊張関係を認める。共通の問題関心を認めることで、スミスの側のストア主義的要素、ファーガスンの側の経済観にも光が当てられ、富と徳の問題を解こうとした両者の間には、かつていわれたほど、決定的な相違が見られなくなる。

ファーガスンにおける「アダム・スミス問題」を問うなかで明らかにされた、ファーガスンの経済観を、彼の道徳哲学における方法論に留意しながら確認してみよう。『道徳哲学綱要』でのファーガスンの経済観はおもに、第1部1章9節「アートと商業」、第7部2章

「パブリック・エコノミーについて」の2箇所から知ることができる。この著作は、副題に「エディンバラ・カレッジの学生が使用するために」とあるとおり、彼が同大学で行った道徳哲学講義の教科書である。ファーガスンの道徳哲学体系では、事実に基づいて当為が明らかにされ、彼の用語でいえば、「自然法則 physical law」(事実に関する法則)から「道徳法則 moral law」(当為に関する法則)が導出される⁹⁾。道徳哲学とは、道徳法則に関する知識と適用を指す¹⁰⁾。これに従ってファーガスンの道徳哲学は、自然法則に基づいて道徳法則を導出するまでの前半部分と、これの適用に関する後半部分に分けて捉えることができる。前半部分には、人間やその精神に関する記述、神に関する議論が相当し(第1部一第4部)、後半部分には法学 jurisprudence、決議論 casuistry、政治学 politics がある(第5部一第7部)。

まず、前半部分に含まれる「アートと商業」から考察しよう。ファーガスンにとって「アート」とは、人間がある目的のために外的事物に働きかける際のあらゆる営みを指し、生まれながらにして活動的な存在である人間は、いかなる時代においてもアートを実践してきたと考えられている¹¹⁾。また、ここでいう「商業 commerce」とは、貿易 trade や商品交換 exchange of commodities と同義であるとされているが、テキスト上はそれより広範な意味で、ものが生産されて社会に行きわたる全過程として用いられている。したがって彼のいう「商業」とは、製造業と商業の合わさった経済活動の全体を指している。

富とはファーガスンによれば、(1)安全、(2)生存、(3)便益、(4)装飾の手段の豊富さをいう¹²⁾。富の構成物である必需品、便益品、装

飾品を生産するためには、様々なアートが用いられるため、富はアートの成果であるということもできる¹³⁹。必需品、ないし生活資料を獲得するアートに関しては、狩猟や漁業から、放牧、農業へと徐々にアートの多様化することが説明され、ここには発展段階論的な特徴が認められる。

富はアートの成果であるが、その実践が適切に分配されていなければ、アートはうまくいかないため¹⁴⁰、各々の仕事は分割されなければならないとされ、社会的分業の必要性が暗示されている。仕事の分割を可能にするためには、商品交換のシステムが整備されていなければならない¹⁴¹。交換によって自分の必要としているものが確実に手に入るのなければ、私たちはひとつの仕事に集中することができないからである。彼は次に、貨幣の成立過程を織り交ぜながら、商品交換のシステムが完成されていく様子を描き出し、アートの進歩はこうして、「商業」の発展を要請する。第1部1章には「アートと商業」のほかに、同じく人間に関する記述として、人間の身体的特徴や生活様式、寿命や人口に関する記述がある。

次に、道徳哲学講義の後半部分に含まれる「パブリック・エコノミー」とは、政治学の一部である。政治学は、国家の資源に関するパブリック・エコノミーと、国家の政治制度に関するポリティカル・ローに分かれる。国家の資源は、国家の強さを構成するとされ、パブリック・エコノミーとは、国家の強さに関する学であるということができる。

国家の資源とは、国力を維持するために用いられるすべて、すなわち(1)人間、(2)富、(3)歳入を指す¹⁴²。第1の項目に関して、国民は、国家の目的に貢献する要員である。国家の主

要な目的とは、政治機構、戦争ないし商業である¹⁷⁾。戦争に関して、国家を構成する人間の数、彼らの性格と結合はただちに国家の強さになる。「商業」とは、経済活動の全体を指したから、国家の要員である人間を維持するための、富を生み出す営みである。人間は、これらの国家の目的に資する存在として捉えられている。第2に、富が国家の資源であるのは、それによって有用な人間を維持して、国家の危機に備えられるからである¹⁸⁾。有用な人間とは、消費された富を補填し、治安と公序に資する人間をいう¹⁹⁾。富を生み出し、国家の安全に貢献する人間が重要だという視点は、さきほどと共通である。第3に、歳入とは、国家の目的のために割り当てられる富を指す。パブリック・エコノミーにおいて歳入は、おもに税制度のなかで論じられ、現在の議論とはあまり関係しないため、内容については割愛する。

富は、必需品、便益品、装飾品から構成されるため²⁰⁾、商品の価値と価格によって計ることが可能である。商品の「価値」は、それによって養える人間の数に比例する²¹⁾。ファーガスンにとって商品の価値とは、その使用価値を意味しているが、商品を手にした本人の効用は問題にされず、いわば「国家にとっての使用価値」として考えられている。パブリック・エコノミーで扱われる富は、国家の資源としての富であり、国力に貢献しない富は問題とされない。次に商品の「価格」は、交換によって獲得される別の商品の量から計られ、貨幣によって表示される²²⁾。商品価格は、商品の交換価値から計られるのである。商品は、労働者の生活を保障し、前払い金を回収できる価格以下で売られ続けることは不可能であり、その価格は、貨幣流通量、

商品の不足と需要、消費者の富に応じて変動する²³⁾。

商品の価値と価格を区別したうえで、ファースンは「商品価格」より、「商品価値」のほうが重要であるとする。というのは商業の利益は、価格でなく、価値によって計られた商品の多寡によって決まるからである。ファースンは商品取引に関しても、商品の価値と価格を意識し、価値差額と価格差額(貿易差額)の違いを説明する。価値差額 balance of value とは、交換された商品の実際の価値の差をいう²⁴⁾。商品価値は、それによって養える人間の数に比例するため、必需品には最も価値があり、便益品、装飾品の順で価値の序列が認められている²⁵⁾。価値差額によって優越するためには、必需品を最優先にして、これを最も多く手にしなければならない。

価格差額 balance of price, balance of trade とは、商品が交換された後に残る利益をいう²⁶⁾。すなわち交換された商品の価格の差であり、パブリック・エコノミーの観点からいえば、重要性の点で「価値差額」に劣る。ファースンにとっては価値差額こそ、商品取引の優越を決定する尺度だからである。道徳哲学講義の前半部分にあった、「アートと商業」などの人間に関する記述をふまえ、後半で展開されるパブリック・エコノミーでの経済観にとって重要な点は、これがあくまで国力に関する学であるため、商品は価格よりむしろ「価値」の視点から分析されるということである。パブリック・エコノミーでは、市場あるいは価格メカニズムの解明は議論の中心になく、意図されてもいない。

最後に彼は、自身の経済観を要約し、4つの「商業の法則 laws of commerce」を記して

いる²⁷⁾。第1に、「商業」の利益が相互的である場合、「商業」は抑制されてはならない。第2に、装飾品を得るために、必需品と便益品を手放す取引は、当人によって抑制される可能性がある。第3に、独占は「商業」にとって有害である。第4に、国民の富は、土地の肥沃さ、人口、国民の儉約、勤勉、熟練によって計られなければならない。このようにいずれの法則も、後に出版される『国富論』と真向から対立することはない。

III. 「道徳哲学講義草稿」と、スミス『国富論』のインパクト

ファースンがエディンバラ大学道徳哲学教授に就任していたのは、1764年から1785年である。約20年の在職期間のうち、草稿は後半の10年間(1775—1785)残されている。この草稿を整理して分かることは、道徳哲学講義は毎年11月に開講され、翌年4月に終了したということである。この6か月間で彼は、教科書として出版された『道徳哲学綱要』に書かれた内容をすべて学生に講義したのである。月ごとに割り振った道徳哲学講義のトピックを、ファースンは10年間ずっと守り続けて講義していた。

この自筆の講義草稿は、彼がアメリカに渡っていた年度(1778年11月—1779年4月)と、1780年秋に始まる年度のうち1781年に入ってから草稿(1月—4月)、次の年度(1781年11月—1782年4月)が欠けている。ファースンは1780年の冬に体調を崩し、1781年3月に、静養のため妻とイングランド南部のバースに出かけている。彼はこの地で1783年に出版される『ローマ共和国盛衰史』を修正しており、1781年7月にはエディンバ

ラに帰ってきている。したがって1781年1月から4月の草稿が欠落しているのは、彼が体調を崩して静養に出かけていたためと考えられる。1781年11月からの年度の草稿が欠けている理由は、はっきりとは分からない。エディンバラに帰ってからもしばらく静養を続けていたせいか、あるいは『ローマ共和国盛衰史』の草稿を直していた可能性もある。彼の講義草稿は、これら3箇所を除いて毎年度そろっており、『道徳哲学綱要』以後の道徳哲学講義の変化、『国富論』の与えた影響を知るうえで、貴重な資料である。

ファーガスンはどの時点で『国富論』を読んだのかは、彼の書簡、および存命中に出版された『市民社会史論』第1版から第7版(1767—1809)の各版対照によって、確定することが可能である。

『道徳哲学綱要』の2年前に出版された『市民社会史論』の、第3部4節は「人口と富について」と題され、ファーガスンは自身の経済観を述べている。人口の増大は社会の目的であり、この目的のためには、人々に労働の成果を保障し、独立と自由を与えるだけでよい²⁹⁾。これが国家の役割である。そうすれば国家は「富を獲得する、忠実なる家来」と「富を蓄積する、忠実なる執事」を手に入れることができる³⁰⁾。ここで、利己心を動機とする「商業」に対する、ファーガスンの信頼は大きい。継続して行われるならば、「商業」は誤ることの最も少ない部門であると、彼はいう³⁰⁾。人々の利己心を解放し、彼らが富を生産、蓄積するに任せれば、おのずと人口は増加する。政治の役目は、この経済の働きを阻害しないことにあり、不正に関してはこれを禁ずることですら。しかし、ここまで議論を進めたファーガスンは、人口と富に関する

議論を打ち切ってしまう。

しかし私は、自分があまり精通しておらず、私がそのために執筆している見解とあまり関係のない主題をここでやめよう。商業と富に関する思索は、有能な著作家たち ablest writers によってなされており、それらが国民の幸福のすべてであるとか、あらゆる国家の主要な目的であるとか見なしてはならないと指摘する以外に、何ら重要な事柄はなかったのである³¹⁾。(傍点は引用者による)

この文章は『市民社会史論』第1版(1767)、第2版(1768)、第3版(1768)まで変化していない。第1の問題として、「有能な著作家たち」とは誰を指しているのかということがある。1767年時点では、ヒューム『政治経済論集』(1752)、ウォレス『古代と近代の人口』(1753)、ハリス『貨幣論』(1757)、J. スチュアート『経済学原理』(1766)などがおもに出版されている。このうちスチュアートの著作を除く3点は、『道徳哲学綱要』のなかで参考文献として使われていたため、彼らを指している可能性は高い。スチュアートの著作に関しては、『市民社会史論』の出版が1767年なので、彼を指している可能性は他の3名と比べると低いであろう。第2の問題として、「商業」と富を国家の目的と見なしてはならないという文章は、『道徳哲学綱要』と矛盾しているように思われる。彼は『道徳哲学綱要』では、国家の目的を政治機構、戦争ないし商業としていた。

『道徳哲学綱要』のパブリック・エコノミーで問題にされた富は、国家の資源として、国力に資する富であった。ここで富は、それが

消費された富を補填し、かつ国家の安全に貢献する人間を維持する限りにおいて、考察の対象であった。富は国家の要員を維持するものであるから、国家がこれに無関心であってはならないだろう。とはいえ、国家が富の生産に専心することがいわれていたわけではなかった。国家の役割としては、貿易において、「価値差額」の最大になるよう監視することがいわれていた。パブリック・エコノミーでは、国民の果たすべき役割は明示されていなかったのであるが、それは、積極的な働きかけは無用だからであろう。

この部分が、『市民社会史論』での議論に相当する。国家は不正を禁止するだけでよく、利己心を動機に経済が発達するのを見守るだけでよい。ファergusンは、国家が経済に介入することを禁じたのである。この意味で、経済を国家の「直接の」目的としてはならない。ただし、国家の成員を維持する点では、「商業」はまさしく国家の目的であるといえる。経済が発達せず、したがって富を蓄積しない国家は、国民を維持することができない。しかし富の蓄積それ自体は、国家の仕事ではないというのである。

さきほど引用した文章は、版によってヴァリエーションがある。第4版(1773)と第5版(1782)では、以下のように変化する。

しかし私は、自分があまり精通しておらず、私がそのために執筆している目的とあまり関係のない主題をここでやめよう。商業と富に関する思索は、有能な著作家たちによってなされており、その他の学問対象に関して今まで登場してきたのと同様に、人々は国民経済 national œconomy に関する理論をまもなく知る

ことになろう*。しかし人間の事象に関する私の見解では、私の言及する著者たちがよく理解しているような一般的訓戒より重要なものは、何もないように思われる。すなわち、それら〔商業と富〕が国民の幸福のすべてであるとか、あらゆる国家の主要な目的であるとか見なしてはならないという一般的訓戒より重要なものはなかった。学問に関して私たちは、諸目的を分けて考える。実践に関しては、諸目的を同時に考慮しないことは誤りであった。(下線は引用者による)

*『道徳感情論』の著者スミス氏によって

1773年時点でファergusンは、スミスが国民経済に関する理論について執筆を進めていることを知っていたことになるが、正確な題名までは、知らなかったようである。1789年の『市民社会史論』新版では下線部分が、「人々は国民経済に関する理論を最近知ったばかりである」となり、注には、スミス法学博士著『国富論』と書かれるようになった。ファergusンは、正確にはいつ『国富論』を読んだのだろうか。

ファergusンが『国富論』を読んだ時期に関しては、彼の書簡から、より正確に知ることができる。1775年4月9日ジョン・マクファースン宛ての書簡には、「アダム・スミスは、国家の資源と貿易政策に関する大作を、ちょうど書き終えているところだと私に話してくれました³²⁾」とある。1773年時点で言及したスミスの著作が今や完成することを、ファergusンは直接聞いていたのである。1776年4月18日には、スミスに直接書簡を送り、『国富論』に対するコメントを伝えてい

る。

あなたの本を読んで、学生たちに薦めたり引用したいそう忙しくしていたので、手紙を書く余裕がありませんでした。とはいえ、あなたが興味を持ったあらゆる見解のなかで、私の見解は、ほとんど疑いようのないもののうちのひとつだと思います。あなたの作品をもっとよく読めば、あなたに対する私の評価は大いに高まると、思われることでしょう。あなたは確かにたったひとりでこれらの主題に関して突出し、世論を形成するでしょうし、私はせめてそれに続く世代を担いたいと思っています。あなたの著作にはほんのわずかな事柄を除いて書き加えることは見当たらず、それらは次版で言及されるのでしょ。……事実、あなたは教会や大学、商人たちを怒らせてしまいましたが、私は喜んでその後が続くつもりです。ただし同様に民兵をも怒らせていますが、この点に関して私は反論しなければなりません³⁹⁾。

ファーガスンは『国富論』に対して好意的であったようである。これは本人宛ての書簡であるため、すべて真に受けることはできないかもしれない。ただ後に見るように、ファーガスンが自身の道徳哲学講義のなかでスミスを引用したことは事実であり、『国富論』と『道徳哲学綱要』の商業の法則の間に、決定的な対立点は見られなかった。

ファーガスンは書簡のなかで、自身の見解はスミスのそれとほとんど一致するといっており、スミスが教会や大学から反発を受ける一因には、ここにも競争の原理を持ちこむこ

とを奨励した議論にあったと考えられる。しかし民兵に関する見解だけは、彼に同意することができないとファーガスンは書いている。この部分はおそらく、スミスの常備軍優位論を指している。スミスにとって民兵は、いわば補佐的役割を果たすにすぎず、訓練されて規律の行き届いた常備軍こそ、真に国防を担うものとして捉えられていた。一方ファーガスンにとって、常備軍を持つことは、『市民社会史論』で危険視された「政治的洗練 political refinements³⁴⁾」の現れであり、これによって国民の活動力は低下し、社会を衰退させる要因となるため、彼は民兵軍優位論を擁護する。とはいえファーガスンは、必ずしも民兵軍の設立に関して性急すぎることはない。『民兵軍設立に先立つ諸考察³⁵⁾』(1756)で彼は、民兵軍の設立を急ぐまえに、まず武器の使用に親しんで、軍事精神を育むことが必要であると説いている。スミスも『国富論』のなかで、民兵軍が軍事精神を生むことをいっているが、国防の主力はあくまでも、職業としての軍隊であるとしていた。

スミス宛ての書簡にあるように、ファーガスンは自身の道徳哲学講義のなかで『国富論』について触れ、「パブリック・エコノミー」の箇所で引用している。書簡の日付は1776年4月18日であり、講義草稿でスミスに対する言及が確認されるのは、1776年4月10日である。そのなかでスミスの『国富論』は、「最近出版された、国富の原因に関する造詣深い功績³⁶⁾」として紹介されている。4月といえましょうと、道徳哲学講義が終了する月であり、決議論や政治学がトピックとされていた。この日の草稿では、価格の構成要素としてスミスが、地代、賃金、ストックの3点を挙げている点が引用されている。ファーガ

スンにとって商品の価格とは、貨幣流通量や商品の過不足、消費者の富によって変動し、労働者の生活を保障し、前払い金を支払える価格以下で売られることはないと言われ、少なくとも、地代は関係してこなかった。

翌日の4月11日では、商品を構成するコストの内容に変化が見られる。『道徳哲学綱要』で商品は、(1)労働(2)時間(3)熟練の結果であるとされていたが³⁷⁾、この日の草稿では「費用 expence」が新しく加えられ、その説明として、製造業にはストックが必要であることと、ストックを使うには利潤と利子が必要であることが書かれている³⁸⁾。そしてこれらの議論に、スミスが最近、地代論を追加したのだとある。

その2日後の4月13日の草稿では、「商業の法則」に若干の変化が見られ、法則に対する説明は、より詳細になっている。草稿の詳細さに関しては、『道徳哲学綱要』がいわば教科書であり、簡明さが意図されていることを想起すれば当然であるが、草稿の記述のなかには、『道徳哲学綱要』時点には見当たらない、新しい内容の含まれていることが確認される。草稿での「商業の法則」は、『道徳哲学綱要』(1769)時点と比べ、内容的に大きく異なるものの、使用する用語や法則に加えられた説明に、スミスの影響を受けた可能性が見出される。

第1に挙げられていた、「商業」に対する干渉を禁じる法則は、自由貿易 Free Trade を奨励する表現をとり、「商業」の自然の流れを阻害してはならないと説明されている³⁹⁾。第2の、装飾品を獲得するために必需品を手放す取引が抑制されるという法則には、取引を突然抑制することはかえって有害であり、これを自由にしておけば、取引の不平等は自然

に改善されると説明が加えられている⁴⁰⁾。というのは、既成の市場 ready Market によって、取引は自然に安定するからである。ここには、市場の自動調整機能という着想が付け加えられている。利益が不公平になった場合には、損をした側がこれを正そうとするより、むしろ市場のメカニズムに任せるほうが正しいというのだ。

第3の、独占を禁じる法則に関しては、その国の産業を不自然にすることがその理由であり、しかも競争 competition がいないために、その国では怠惰が助長されると説明される⁴¹⁾。この部分ではとりわけ、競争という用語が新しく登場することが目を引く。第4に、国民の富は、人口と勤勉さによって計られるとされ、ここに新しい用語は登場しない。

しかしこの「商業の法則」は、1785年4月8日には、『道徳哲学綱要』時点での、簡潔な形に戻される。第1に、「商業」は自由 free である⁴²⁾。第2に、必需品と交換に、装飾品を購入することは抑制される。第3に、独占は有害である。第4に、国民の富は、人口、国民の儉約、勤勉、熟練によって計られなければならない。ここでは唯一第1の法則だけ、1776年の草稿の影響を継続しているものの、そのほかは、『道徳哲学綱要』とほぼ同じ表現に戻っている。ちなみに1785年には『道徳哲学綱要』の修正拡大版が出版されるのであるが、ここで「商業の法則」は、ほぼ一字一句変わらず、初版と同じである⁴³⁾。

以上より、『国富論』に対してファークソンがとった反応、影響とはどういったものであったのだろうか。スミス宛ての書簡では、民兵軍に対する見解を除いてはこれを絶賛し、ファークソンは確かに自身の講義でスミスに言及していた。『道徳哲学綱要』の「商業

の法則」には、内容的に見て『国富論』と対立するものは見当たらず、はじめからこれを変更する理由がなかったものの、『国富論』を読んだ直後は、経済のメカニズムについて以前より詳論され、新しく取り入れられた用語や追加された説明には、スミスの影響を受けた可能性があった。しかしこの用語上の変化は一時的であり、1785年の『道徳哲学綱要』拡張版にまで継続されることはなかった。これらの事実を考慮すると、ファーガソンの経済観は、スミス『国富論』の影響を内容的にはほとんど受けなかったと考えられる。『国富論』出版直後の引用にはむしろ、学生たちに対して、「経済学」に関する最新の知識や情報を提供する意味合いを認めるのが適切であろう。

IV. 「アート」がもたらす道徳的作用への傾斜

本論文の冒頭で、1760年代末でのファーガソンの経済観と、1780、90年代のそれには違いが見られると述べたが、それは「アートと商業」の内容に関してである。1783年の講義草稿から、「アート」がもたらす道徳的作用への傾斜が見られ、彼が独自の経済観を發展させていったことが確認できる。これまで見てきたように、ファーガソンの経済観に対して、『国富論』はインパクトを持続することがなかった。さらにその後の変遷を追うならば、ファーガソンの経済観は、ますますスミスのそれと距離を置くことになろう。

「アートと商業」に関する講義草稿を調べると、1783年12月18日の草稿でこれが、政治的問題と道徳的問題に分けて論じられていることが確認できる。「アートと商業」に関

する政治的問題とは、富とは何か、それがどのように評価されるのか問うことであり、ファーガスンはこれを「ポリティカル・エコノミー」と名づけている⁴⁴⁾。同様に「道徳的問題」とは、人間のなすこと Human Affairs としてアートを評価した場合、どこに価値があるのか問うことである⁴⁵⁾。1783年以降はこうして、アートに関する道徳的問題が新たに問われるようになる。

このような視点は『道徳哲学綱要』にはなく、『市民社会史論』第4部「政治的および商業的アートの発達をもたらす結果について」で議論された、社会的分業に伴って、各々の職業に固有のマナーのシステムが形成されるとしたマナー論⁴⁶⁾と比べ、より広い視点である。というのは、職業としてのアートがマナーを形成する以上に、それは人間本性と関係するからである。ファーガスンは以後、アートが人間の精神や社会に対して与える作用に着目する。

1783年12月17日の草稿には、「互いに支え合い、与え合うための約束事のなかで、人々を結合させるアート⁴⁷⁾」という表現がある。その結果富がもたらされ、商品の平等な分配によって、生来不平等な人間の境遇は平等になるのだという⁴⁸⁾。翌日12月18日には、道徳的側面から考察されたアートには、直接の目的とは別の価値が認められるとある。例えば、「商業」は精神に実践を与え⁴⁹⁾、知識と人々の交際 *Pacifick intercourse [sic]* を拡大する点でも評価される。アートとしての「商業」は、人間本性を育成する手段にもなりうるのであった⁵⁰⁾。人間は様々な形でアートに従事し、これによって、あらゆる人間が社会の存続と秩序に貢献することが可能なる。翌年1784年12月17日にも、あらゆる人間は適切

なアートを実践し、固有の才能を磨くことで、それぞれ社会に貢献するとある⁵¹⁾。

『道徳哲学綱要』の「アートと商業」でいわれていたのは、アートの成果である富を実現するには社会的分業が必須であり、これには、商品交換のシステムが整備されていなければならないということであった。交換によって、必要な商品が確実に手に入るのであれば、社会的分業の基盤は崩れてしまう。したがってアートの進歩は、「商業」の発展を要請するのであった。この時点の議論と比べると、アートに対する洞察がずっと深まり、それが富の源泉であるとともに、人間本性に活動を与えてこれを育成することにも目が向けられている。以上が、アートのもたらす道徳的作用である。しかも、個別のアートを実践する社会の構成員は、そのアートを通じて、それぞれ社会に資するといわれており、アートは、社会的分業の普及した社会においてもなお、私たちと社会の結びつきを可能にするのであった。

V. 結論

これまで、『道徳哲学綱要』および彼自筆の講義草稿を中心に、スミス『国富論』の与えたインパクトや、その後の経済観の変遷について考察してきた。ファergusンの経済観は彼自身が認めていたように、国防論を除き、そもそもスミスの経済観と対立しておらず、『国富論』への賞賛は、額面どおり受け取ってよさそうである。彼は『国富論』の読後すぐに、これを自身の講義で引用し、学生たちに紹介していたが、この引用は一時的であり、ファergusンの経済観に対して、『国富論』が決定的な影響力を持続することはなかった。

それよりファergusンはむしろ、独自の経済観を発展させたのであった。1783年の草稿から見られる、アートに対するより深い洞察は、アートに対して、人間本性の育成という道徳的役割と、個人と社会を結びつける紐帯としての役割を認めていた。最終的にファergusンが、『国富論』を受容せず、アートの役割を強調する独自の経済観を発展させた事実には、積極的な意味を見出すべきかもしれない。

国力とアートという視点に限定されたファergusンの経済観は、常に国家との接点を要求する。パブリック・エコノミーとは国家の強さに関する学であったし、アートとして捉えられた経済活動は、社会的分業によって断たれた、個人と社会の紐帯を結び直すのであった。国家という枠組みが外されて、経済の営みがいわば単独で考察されることはなく、ファergusンにとってはそれが理論上の試みであったとしても、無意味に思われたに違いない。なぜなら自由な経済活動は奨励されるが、公的利益が実現されるよう、最後には利害調整が行われなければならない、これを担うのは国家しかないからである。ファergusンの経済観が、最終的には『国富論』の影響を受け入れなかった理由はおそらく、このような国家観と関係している。それを明らかにするには、例えばファergusンの晩年の著作である『道徳・政治学原理』(1792)での経済観も考慮し、それらと『国富論』との詳細な比較が次に必要とされるだろう。

注

- 1) 詳しくは、天羽康夫『ファergusンとスコットランド啓蒙』(勁草書房, 1993年), 20-25頁を参照せよ。天羽によれば、このような傾向は、ポコッ

- クの提唱するシヴィック・ヒューマニズム・アプローチという視座の、スコットランド啓蒙研究に与えた影響が大きい。
- 2) 20 世紀初頭, H. フートによる研究に続き, Ronald Hamowy "Adam Smith, Adam Ferguson, and the division of labour," *Economica*, Vol. 35, No. 139 (1968), pp. 249-259; Hiroshi Mizuta "Two Adams in the Scottish Enlightenment; Adam Smith and Adam Ferguson on progress," *Studies on Voltaire and the Eighteenth Century*, Vol. 191 (1980), pp. 812-819; Richard B. Sher "Adam Ferguson, Adam Smith, and the problem of national defense," *The Journal of Modern History*, Vol. 61, No. 2 (1989), pp. 240-268; 水田洋「アダム・スミスとアダム・ファーガスン」『経済系』110 集 (1976 年), 14-25 頁; 天羽康夫「ふたつの文明社会論: アダム・スミスとアダム・ファーガスン」『高知論叢社会科学』15 号 (1982 年), 1-24 頁などが挙げられる。
- 3) 福田名津子「アダム・ファーガスンの文明社会のヴィジョン: 仁愛と進歩の原理を中心に」(学位論文 [経済学博士] 名古屋大学, 2005 年) のおもに第 2, 3 部で, ファーガスンの文明社会のヴィジョンを論じている。
- 4) 天羽康夫『ファーガスンとスコットランド啓蒙』(勁草書房, 1993 年), 175 頁。
- 5) Adam Ferguson, *An Essay on the History of Civil Society*, ed. Duncan Forbes (Edinburgh University Press, 1966), pp. 144-145.
- 6) Adam Ferguson, *Lectures on Pneumatology and Moral Philosophy*, MSS. Dc. 1.84-1.86 (Edinburgh University Library, 1775-1785).
- 7) 天羽康夫『ファーガスンとスコットランド啓蒙』(勁草書房, 1993 年)。
- 8) 同掲書, 30 頁。
- 9) Adam Ferguson, *Institutes of Moral Philosophy. For the Use of Students in the College of Edinburgh* (Edinburgh: A. Kincaid & J. Bell, 1769; reprint, London: Routledge/Thoemmes Press, 1994), pp. 4-6, 9-10.
- 10) *Ibid.*, p. 9.
- 11) Ferguson, *An Essay on the History of Civil Society*, ed. Duncan Forbes (Edinburgh University Press, 1966), p. 6, 8.
- 12) Ferguson, *Institutes of Moral Philosophy*, p. 31.
- 13) *Ibid.*, p. 31.
- 14) *Ibid.*, p. 31.
- 15) *Ibid.*, p. 32.
- 16) *Ibid.*, pp. 264-265.
- 17) *Ibid.*, p. 268.
- 18) *Ibid.*, p. 269.
- 19) Ferguson, MS. Dc. 1.85, p. 444.
- 20) Ferguson, *Institutes of Moral Philosophy*, p. 31.
- 21) *Ibid.*, p. 270.
- 22) *Ibid.*, pp. 270-271.
- 23) *Ibid.*, p. 271.
- 24) *Ibid.*, pp. 272-273.
- 25) *Ibid.*, p. 270.
- ちなみに国家の強さに関して, ファーガスンとヒュームの意見は対立する。ヒュームは『政治経済論集』*Political Discourses* (1752) で, 商工業は労働の蓄え stock of labour であるといい, 平時には個人の安楽と欲望の充足に, 戦時には国家の利益に振り替えることができるという。しかも, 労働が必需品を作る以上に用いられることが多いほど国家は強大であるとされる。それは, 装飾に向けられる財貨と消費は労働の貯蔵庫 storehouse of labour となって, 国家の危急の際には公役に振り向けることができるからである。ファーガスンには, ヒュームがいうような意味での労働の蓄えという着想は見られない。ファーガスンにしたがえば, 国民はいわば常に危急に備えて維持されていなければならない, 労働の貯蔵庫から引き出される要員ではない。こうした姿勢は『民兵軍設立に先立つ諸考察』(1756) で展開された, 民兵軍設立を急かす前に, まず武器に慣れ親しんでおかなければならないという主張とも関係がある。cf. David Hume, 『ヒューム政治経済論集』(田中敏弘訳) (御茶の水書房, 1883 年) 3-32 頁。(原書名: *Political Discourses*. Edinburgh, 1752); Adam Ferguson, *Reflections Previous to the Establishment of a Militia*. 1756; reprint, ed. Hiroshi Mizu-

- ta『調査と資料』(名古屋大学経済学部付属, 経済構造分析資料センター) 62号(1977年), 1-27頁。
- 26) Ferguson, *Institutes of Moral Philosophy*, pp. 272-273.
- 27) *Ibid.*, pp. 275-276.
- 28) Ferguson, *An Essay on the History of Civil Society*, p. 143.
- 29) *Ibid.*, p. 143.
- 30) *Ibid.*, p. 143.
- 31) *Ibid.*, pp. 144-145.
- 32) Adam Ferguson, *The Correspondence of Adam Ferguson*, ed. Vincenzo Merolle, with an introduction by Jane B. Fagg, vol. 1 (London: William Pickering, 1995), p. 120.
- 33) *Ibid.*, pp. 142-143.
- 34) Adam Ferguson, *An Essay on the History of Civil Society*, p. 220.
- 35) Adam Ferguson, *Reflections Previous to the Establishment of a Militia*. 1756; reprint, ed. Hiroshi Mizuta 『調査と資料』第62号(1977年3月), 1-27頁。
- 36) Ferguson, MS. Dc. 1.85, p. 446.
- 37) Ferguson, *Institutes of Moral Philosophy*, p. 271.
- 38) Ferguson, MS. Dc. 1.85, p. 462.
- 39) *Ibid.*, p. 479.
- 40) *Ibid.*, p. 479.
- 41) *Ibid.*, p. 480.
- 42) *Ibid.*, p. 474.
- 43) Adam Ferguson, *Institutes of Moral Philosophy*, 3rd ed, enlarged (Edinburgh: J. Bell & W. Creech, 1785), pp. 272-273.
- 44) Ferguson, MS. Dc. 1.84, p. 236.
- 45) *Ibid.*, p. 237.
- 46) Ferguson, *An Essay on the History of Civil Society*, p. 189.
- 47) Ferguson, MS. Dc. 1. 84, p. 222.
- 48) 人間は、個人的資質と境遇という点で多様化していることが、『道徳哲学綱要』で述べられている。個人的資質には強さ、能力、知識、勇気、勇敢あるいはストア的4元徳が含まれ、境遇としては財産、地位、生まれなどが挙げられる。この2種類

の差異と卓越の志向が結びついて、不平等の基盤となる。1779年12月13日の草稿では、個人的資質ないし物理的・身体的利点と、外的環境ないし外的利点として言及されている。cf. Ferguson, MS. Dc. 1.84, pp. 241-245.

人間の境遇は生来、平等であるのか不平等であるのか、ファーガソンの表現のなかには揺れがある。ほとんどの場合ファーガスンは、うえに述べたように、個人的資質と境遇の差異から、人間は生まれながらにして不平等であるとしている。しかし1782年12月16日の草稿に1箇所だけ、これとは正反対に思われる文章がある。この草稿でも同様に個人的資質と境遇の不平等がいわれるが、その後で「人間が生来平等であることは、法則における自明の理であり、いわば公理である」といってこの日の講義を終える。平等である理由は、生まれながらにして、他人に仕える義務を負わされた者はいないからであるという。cf. Ferguson, MS. Dc. 1.84, p. 240.

『市民社会史論』でも、人間は生来平等であるとされている。未開社会では所有形態が未発達なので境遇に差が見られず、個人的資質だけが優越を決定する。個人的資質はそれが発揮されている間のみ優越を与えるので、そうでない場合は、人々の間に優劣を生み出さないのであった。したがって、恒常的な従属関係に対する要因は見出されなかった。cf. Ferguson, *An Essay on the History of Civil Society*, p. 63, pp. 83-84, p. 88.

講義草稿で1箇所、人間が生来平等であるとされたのは、この意味であろう。すなわち人々の間には生来、境遇の差異はなく、未開国民は恒常に誰かに服従、従属する動機を持たなかった。しかし私的所有が発達し、境遇に差異が生じるにつれ、人間はかつて享受していた自由や自立性を失ってしまう。

- 49) Ferguson, MS. Dc. 1.84, pp. 232-233.
- 50) *Ibid.*, p. 237.
- 51) *Ibid.*, p. 246.

(名古屋大学大学院経済学研究科後期博士課程修了)